

開示実施手数料の減額（免除）申請書

独立行政法人日本貿易振興機構 理事長 殿

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第 17 条第 3 項及び情報公開の実施に関する規程（独立行政法人日本貿易振興機構規程第 13 号）第 6 条の規定に基づき、下記のとおり、法人文書の開示実施手数料の減額（免除）を申請します。

記

1 開示決定のあった法人文書の名称等

（開示決定通知書の日付・番号： 年 月 日 ）

2 減額（免除）を求める額

3 減額（免除）を求める理由

- ① 生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 11 条第 1 項第 号に掲げる扶助を受けており、手数料を納付する資力がないため。
- ② その他

（注）①又は②のいずれかに○印を付けてください。

①に○を付した場合は、当該扶助を受けていることを証明する書面を添付して下さい。

②に○を付した場合は、その理由を具体的に記載するとともに、その事実を証明する書面を添付して下さい。